



平成 17年 11月期 決算短信(連結)

平成 18年 1月 5日

上場会社名 オーエスジー株式会社

上場取引所

東名

コード番号 6136

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.osg-ir.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大沢 輝秀

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員サポ-トセンター長 氏名 園部 幸司 TEL (0533) 82 - 1113

決算取締役会開催日 平成 18年 1月 5日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 11月期の連結業績(平成 16年 12月 1日 ~ 平成 17年 11月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額百万円未満は切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 11月期	78,130	18.4	14,125	28.1	13,887	31.9
16年 11月期	65,975	20.8	11,029	48.6	10,529	57.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 11月期	8,758	55.1	89.10	86.90	18.4	15.9	17.8
16年 11月期	5,647	25.2	60.32	55.66	14.6	13.6	16.0

(注) 持分法投資損益 17年 11月期 151百万円 16年 11月期 138百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 11月期 95,791,931株 16年 11月期 91,356,755株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 11月期	93,598	54,647	58.4	554.90
16年 11月期	81,150	40,464	49.9	442.03

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 11月期 98,078,926株 16年 11月期 91,233,289株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 11月期	7,820	7,200	897	6,075
16年 11月期	11,585	7,496	2,870	6,112

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年 11月期の連結業績予想(平成 17年 12月 1日 ~ 平成 18年 11月 30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	8,800	8,500	4,800
通期	91,200	17,900	17,400	9,700

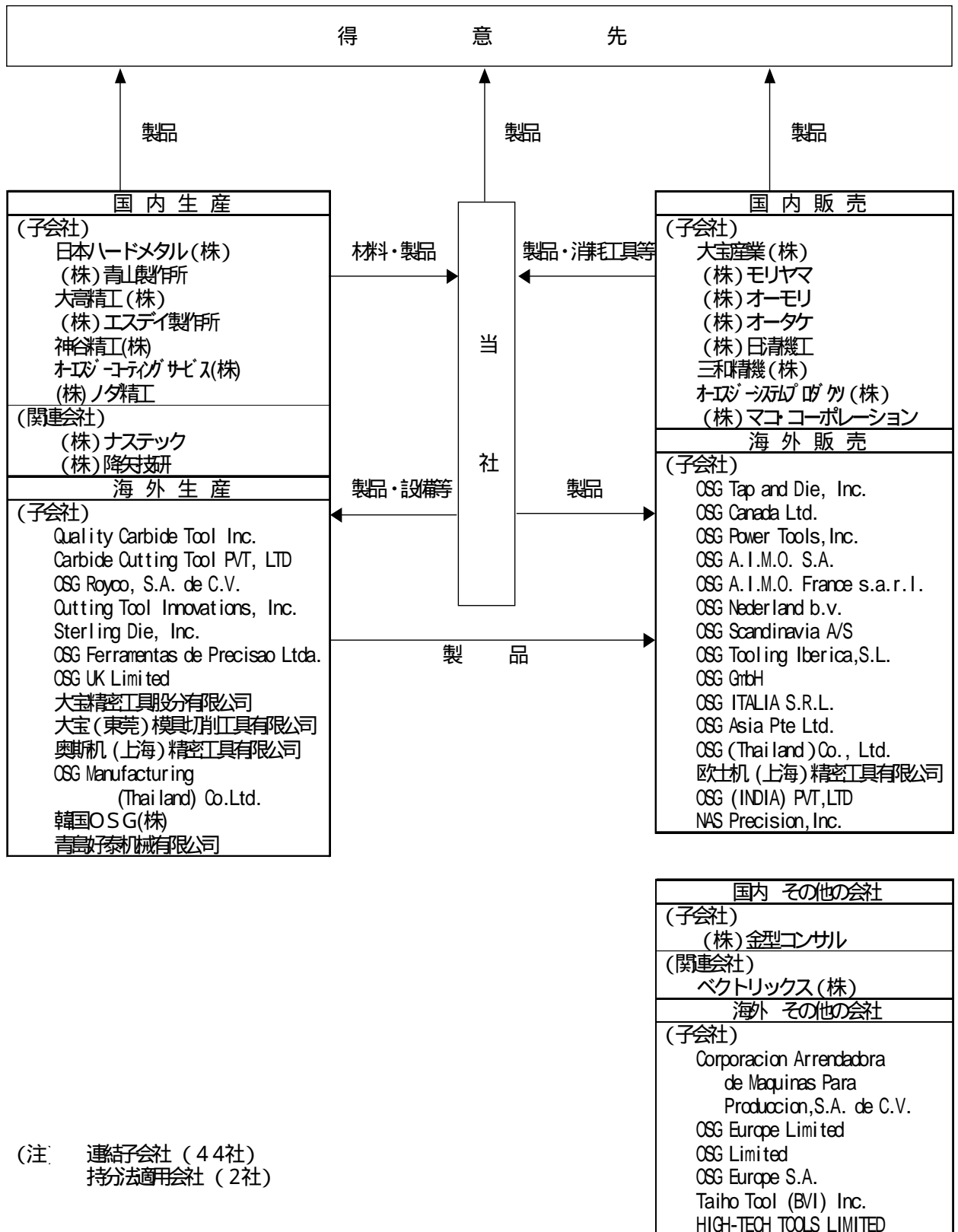
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 90銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社及び子会社50社並びに関連会社3社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機船器具等の製造・販売を主な事業内容としております。当企業集団の当該事業に係る関係は次のとおりであります。



(注) 連結子会社(44社)
持分法適用会社(2社)

2. 経営方針

【経営の基本方針】

当社は「地球規模で物造り産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、

- (1) 企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する
- (2) 社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る
- (3) 株主には、適正な安定配当を行うよう努める
- (4) 社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める

の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しております。

【利益配分に関する基本方針】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に最優先に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化、拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

【投資単位の引下げに関する考え方及び方針】

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性を高める有用な施策の一つとして認識しております。平成16年8月2日をもって売買単位を1000株から100株に変更いたしました。

【目標とする経営指標】

当社は、企業価値の最大化のため、連結株主資本利益率（ROE）20%、ならびに連結営業利益率20%の達成を目標として掲げております。グループの経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、目標の実現を目指します。

【中長期的な経営戦略および対処すべき課題】

「グローバル工具総合メーカー」を目指します。海外生産・販売拠点を有機的に結び付け、最適地生産・調達・販売体制の確立をとおして海外売上高比率50%を目指します。自動車産業、IT関連産業をはじめとしてあらゆる産業でグローバル化が進んでおり、工具に対する要求も、グローバルベースでの供給支援体制、技術サポート体制を前提とした高品質化、高性能化へと移り変わってきています。当社は世界22カ国にある営業、製造拠点を有機的に結合することで差別化したサポート体制を築きあげていきます。

あらゆる生産工程、業務プロセスの見直しを行うことで、大幅なコスト削減とリードタイムの短縮、納期遵守率100%達成を目指します。

環境に配慮した製品を通して、社会の要請でもある環境経営を引き続き推進していきます。平成14年12月より第2次環境計画として、環境負荷の低減はもとより、製品のライフサイクルの全ステージでの環境保全、環境改善を視野に入れた取り組みをしております。具体的には、切削油を使わないドライ切削への対応、廃棄物の削減、リサイクル等に取り組んでいます。

人を無限の可能性を秘めた財産と位置づけ、「人財」の能力開発と向上に努め、地球規模で活躍できる人材の育成を図っていきます。事業活動がグローバル化するに伴い、人材もグローバル化が要求されます。幅広い知識とともに、異なる文化、習慣に対する理解を持ち世界のどこにおいても世界の企業と互角にビジネスを遂行する能力を持つ人材の育成が不可欠と認識しております。新たに「人財開発グループ」を設け、社内教育プログラムの再構築、推進を図るとともに、グループ会社約4,000名強の人材データバンクの充実、海外拠点相互間の人材交流、海外留学制度等を活用することで、グローバルに活躍出来る人材の育成に取り組めます。

新製品開発力の強化に取り組みます。工作機械等の高速・高精度化、被削材の難削化に対応するため、新製品開発は競争力強化に不可欠であると考えています。顧客のシーズ、ニーズを的確にとらえ、タイムリーな開発へと結び付けるため、新たに「開発グループ」を設け、開発プロセスの改革、市場ニーズを的確に反映した新製品の開発に取り組みます。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立や、正確な情報を迅速、公平に開示する体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社の現在の取締役は9名で、取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。取締役の任期は、取締役会の活性化を図るため1年としております。

当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行機能の強化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は現在9名で、うち3名が取締役を兼務しております。執行役員は取締役会で選任され、業務執行の責任者として機動的かつ迅速に業務を遂行しております。

当社は、監査役制度を採用しており、現在、監査役は3名で常勤1名、非常勤2名であり、非常勤の監査役のうち1名は社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。なお、当期の定時株主総会において、監査機能を強化するため新たに社外監査役1名の選任をお願いする予定であります。

経営会議は、取締役、執行役員及び各部門の部門長で構成され、毎月1回開催、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達を行うとともに執行役員や部門長から業務の執行状況について報告を受けるとともに、活発な討議を行っております。

内部統制システムの整備の状況

経理部門は、監査役及び会計監査人と協力、連携し各部門における事業活動が関係諸法令、内部規程及び当社経営方針に沿って行われているかを監視、検証し、法規制の遵守及び事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を重要課題の一つと位置づけております。取締役会、経営会議などにおいて、各業務執行部門で提起されたリスク情報について、会計監査人、顧問弁護士及び顧問税理士などから助言、指導を受け、見直し、改善を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ)内部監査

監査役は、会社の業務活動が法令等に違反しないため、関係諸法令、内部諸規程等との遵法性、整合性を点検するとともに、会計監査人からの報告等を通じて、財務報告の適法性、正確性について検証、監視を行っております。

(ロ)監査役監査

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、監査役会が定めた基準に基づき監査方針、監査計画を作成し当社の業務及び財産の状況を調査、また必要に応じ子会社から営業の報告を求めております。

(ハ)会計監査

会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は上田圭祐氏、大橋英之氏、高橋寿佳氏の3名であり、監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士11名、会計士補10名、その他5名であります。

その他

(イ)取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当期の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の報酬等の額	268百万円
監査役の報酬等の額	36百万円

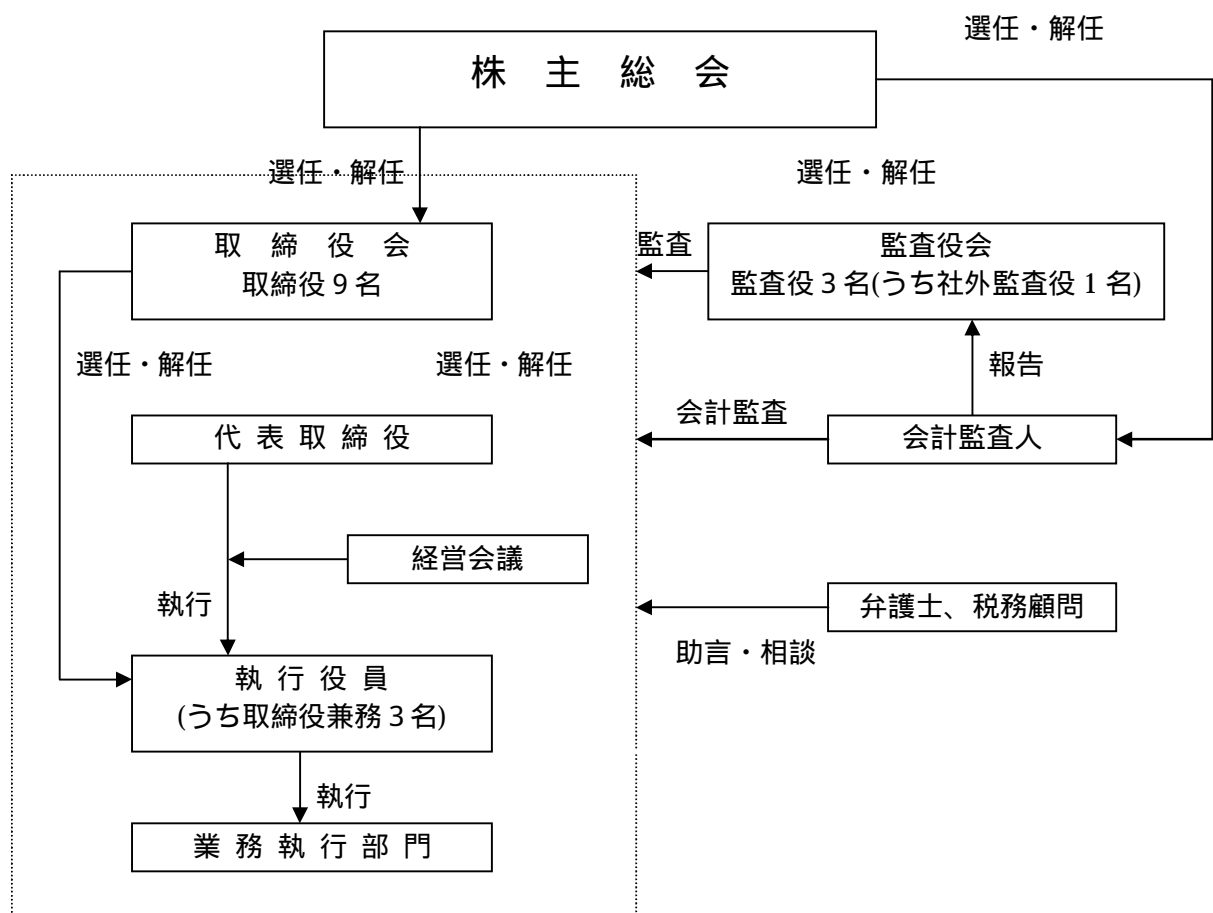
(ロ)監査報酬の内容

当期の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬額	20百万円
--------------------	-------

上記以外の報酬の支払はありません。

[コーポレート・ガバナンス体制図]



(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役である大森宏幸氏は当社株式 704 千株を保有している以外に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

また、当期の定時株主総会において社外監査役として選任をお願いする小野喬四朗氏は当社株式を 24 千株保有しております。また、同氏が代表取締役社長に就任しております(株)オノコムは当社株式を 363 千株保有し、同社との間に建物の取得に関する取引があります。

なお、社外取締役は選任しておりません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当事業年度における実施状況

当期において取締役会を 12 回、経営会議を 10 回、監査役会を 6 回開催し、重要事項の決定と業務の執行状況を監督するとともに、経営改革に取り組んでまいりました。

また、経営の透明性を高めるため、決算説明会や投資家向け会社説明会を開催するなど、IR 活動の充実と積極的な情報公開に取り組んでまいりました。

さらに、平成 16 年 12 月 1 日付で新たな組織として「法務グループ」を設置、社内体制の充実に図るとともに、法令遵守の推進、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みを開始しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年11月期	78,130	14,125	13,887	8,758
平成16年11月期	65,975	11,029	10,529	5,647
増減額	12,154	3,096	3,358	3,110
増減率	18.4%	28.1%	31.9%	55.1%

当連結会計年度は、原油や素材価格の上昇がありましたが、好況を継続する自動車及び設備投資関連、回復基調にある航空機産業よりの好調な需要により精密機械工具業界は、国内、海外ともに前年度に引き続き好調に推移しました。

当社グループにおいても、主要な製品及び全ての地域セグメントに渡って売上高が増加しました。これは、工具需要の世界的な活況を反映したものであるとともに当社が展開してきた海外グループ会社が各地域の市場の拡大を上回る成長を遂げている結果であると認識しています。

当社グループは、中長期的な目標として海外売上高比率 50%の達成、そのための施策として、海外拠点の一層の拡充と自動車産業でのシェア拡大に努めています。当期における海外売上高は 37.7% (前期は 34.9%) でした。地域セグメントではアジアが米州の業績を越えたこと、製品別では超硬ドリルの売上高の増加が特筆されます。

自動車産業でのシェア拡大については、AW (オートワールド) 室を中心に日本と海外の主要な自動車生産地において現地グループ会社との連携を生かした活動を行っています。自動車部品加工向けのタップと超硬ドリルの売上高の増加として成果を得ています。

製品開発力の強化のために従来、各製造部門に所属していた設計開発部門をデザインセンターとしてひとつの部門に統合しました。また、アルミ加工用のダイヤモンド工具の生産を得意とする(株)ノダ精工とエンジン用などの大型金型加工用の金型加工技術を持つ(株)金型コンサルの買収により自動車産業向けの製品の拡充と開発力の強化を行いました。

海外拠点の拡充については、急成長するアジア地域を中心に前年度に操業を開始した奥斯机(上海)精密工具有限公司の事業の立ち上げ、中国の販売組織の拡充、台湾、韓国での増産目的の設備投資を行いました。奥斯机(上海)精密工具有限公司は単なる低コストではなく、最新鋭の設備を有し日本の工場と同品質の製品の生産を行うことを目的とした超硬エンドミルの製造会社です。操業開始後1年にて日本の生産能力を補完する機能を果たしています。

従来当社の事業部門であった精密小ねじ、マイクロスティックスの事業は、より顧客ニーズに対応できる組織とするためオーエスジーシステムプロダクツ(株)として分社化しました。

原材料価格の値上がりにより、製造コストに占める原材料費率が上昇しましたが、売上高の増加による効果が原材料コストの上昇分を吸収して利益は増加しました。原材料のコストの上昇に伴う販売価格の値上げを行いました。海外市場では既に当期の業績として反映されていますが、全体としては当期においては原材料コストの上昇分の転嫁に至っていません。

以上の結果、売上高は781億3千万円(前期比18.4%増)、経常利益は138億8千7百万円(前期比31.9%増)、当期純利益は87億5千8百万円(前期比55.1%増)となりました。

高水準の受注の継続により、タップ、ドリルをはじめ主要な製品の需給が逼迫しました。需要の増加に対応するため、生産能力の増強を行ってきました。生産量は当期中を通して継続的に増加しましたが、当期末時点においては需給ギャップを完全に解消するには至っていません。

(2) 当期のセグメント別の概況

地域別

(日本)

売上高は 593 億 1 千 4 百万円 (前期比 16.2% 増)、営業利益は 96 億 6 千 4 百万円 (前期比 21.2% 増) となりました。

主要ユーザーである自動車産業及び設備投資関連よりの高水準の需要が継続しており、主力のタップ、超硬ドリルをはじめとする切削工具、転造工具など主要な製品について、受注が生産を上回る逼迫した需給状況が継続しました。

(米州)

売上高は 125 億 8 千 7 百万円 (前期比 25.5% 増)、営業利益は 18 億 1 千 5 百万円 (前期比 54.9% 増) となりました。

アメリカ、カナダでは、米系の自動車産業の低迷が続いていますが、当社グループの主要ユーザーである日系自動車メーカーと関連する部品産業が好調を維持、回復基調にある航空機産業などの需要が増加しました。圧造工具のメーカーである Sterling Die, Inc. (連結子会社) の業績向上により、北米地域での圧造製品の売上が大幅に増加しました。メキシコ、ブラジルでは、米国向けと自国市場での需要の増加を背景に各現地子会社の業績が大幅に向上しています。

(欧州)

売上高は 46 億 3 千 4 百万円 (前期比 18.5% 増)、営業利益は 5 億 9 千 4 百万円 (前期比 13.5% 増) となりました。

イギリス、ベルギー、ドイツ、フランス、イタリアなどの 8 カ国の連結子会社による営業活動を行っています。自動車産業向けの特種仕様の切削工具の拡販を行いタップ、超硬ドリルの売上が増加しています。特に超硬ドリルは、ドイツの自動車産業において高性能ドリルの先駆者としての評価を確立しました。

(アジア)

売上高は 130 億 4 千 4 百万円 (前期比 38.9% 増)、営業利益は 20 億 7 千 3 百万円 (前期比 60.7% 増) となりました。

アジア地域では市場は継続して高い伸び率を維持しています。当社グループは当地域における拠点の拡充のための投資を積極的に行うことにより、市場の伸び率を大幅に超える成長を達成しています。当期において、地域セグメントとして日本に次ぐ規模のセグメントとなりました。中国での重電機、精密金型、自動車、シンガポール、タイなどの東南アジア地域での自動車・二輪、台湾でのねじ加工産業、韓国での自動車産業、金型産業など各地域の工具の主要ユーザーからの好調な需要を得ています。

事業の種類別

当社グループは精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の 90% を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

(切削工具部門)

切削工具部門の売上高は 592 億 2 千 6 百万円 (前期比 17.9% 増) となりました。

国内外の自動車産業の堅調を受けタップ、エンドミル、ドリルの主要な全製品種類に渡って売上は増加しました。タップと自動車産業向けの超硬ドリル、新製品を投入した超硬エンドミルの需要の増加が顕著です。特に、超硬ドリルは自動車産業における高性能ドリルの先駆的製品としての評価を得て売上高が伸びています。

(転造工具部門)

転造工具部門の売上高は 74 億 4 千 7 百万円 (前期比 27.9% 増) となりました。

自動車産業の堅調を受け、自動車メーカー向けのボルト転造用ダイスを主体に売上が増加しています。高水準の需要が継続する中で、柔軟な納期対応の確保により新規の受注を獲得しました。米国の子会社 Sterling Die, Inc. の業績向上により米国市場での売上高が増加しました。

(測定工具部門)

測定工具部門の売上高は13億1千万円(前期比12.5%増)となりました。

ねじや部品の加工精度を測定するねじゲージなどの測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーで使用されるため、需要の動向はこれらの製品と同様な傾向にあります。また、部品加工の高精度化とともに加工現場における測定工具に対する需要は底堅いものがあり、当期においても堅調な売上を得ました。

(その他部門)

その他部門の売上高は101億4千5百万円(前期比15.9%増)となりました。

工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス(パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器、携帯用音楽プレーヤー向けが主な用途)及び超硬工具用の原材料が当部門に含まれる主要な製品です。好調な設備投資を反映して工作機械の売上が増加しました。

マイクロスティックスねじについては、当期において、当社に属していた事業部門をオーエスジーシステムプロダクツ株式会社として分社化しました。当期の売上高については、主要用途である携帯用音楽プレーヤーのHDDからフラッシュメモリーへの移行が当下半期において急激に進展したため、当初の計画には届きませんでした。

(3)次期(平成18年11月期)の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年11月期(予想)	91,200	17,900	17,400	9,700
平成17年11月期(実績)	78,130	14,125	13,887	8,758
増減率	16.7%	26.7%	25.3%	10.8%

今後の工具業界の受注環境については、主要ユーザーである自動車関連産業ではグローバルベースでの生産台数は増加、設備投資関連の需要も堅調に推移し、引き続き高水準の受注を維持すると想定しています。

売上高については、現状の受注環境の継続と生産能力の向上及び販売価格の値上げによる増加を見込んでいます。生産能力増強のための投資効果は順次向上しており、生産高は着実に増加しています。原材料の需給動向については、現時点で想定される範囲のコストアップを織り込んでいますが、今後も重要な不確定要因であり、特に超硬材料の需給動向に注視していきます。

以上により、売上高は912億円(前期比16.7%増)、経常利益174億円(前期比25.3%増)、当期純利益97億円(前期比10.8%増)を見込んでいます。

なお、本見込みの算出に当たっては、企業会計基準第4号「役員賞与に関する企業会計基準」を適用し、従来は利益処分項目であった役員賞与を販売費及び一般管理費としてその見込額を計上しています。

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は60億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千6百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は78億2千万円（前期比37億6千4百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益144億7千6百万円と減価償却費51億8千2百万円などの非資金項目の調整、たな卸資産の増加による減少39億7千7百万円及び法人税等の支払55億7千7百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は72億円（前期比2億9千6百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入11億8千5百万円と有形固定資産の取得による支出78億5千万円によるものです。有形固定資産の取得の主なものは、当社の国内各工場及び韓国、台湾における生産能力の増強を目的とした設備投資です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は8億9千7百万円（前期比19億7千3百万円減）となりました。これは主に、短期借入金による収入23億5千7百万円と社債の償還による支出6億3千6百万円、配当金の支払18億8千9百万円、自己株式の取得による支出6億1千1百万円によるものです。

キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年11月期	平成16年11月期
自己資本比率	58.4%	49.9%
時価ベースの自己資本比率	213.2%	134.1%
債務償還年数	1.8年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.1倍	57.0倍

（注） 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<u>流 動 資 産</u>	45,294	48.4	37,455	46.2	7,838
現金及び預金	6,219		6,269		
受取手形及び売掛金	16,136		13,772		
有 価 証 券	0		1		
た な 卸 資 産	19,523		15,069		
繰 延 税 金 資 産	1,554		1,318		
そ の 他	2,065		1,200		
貸 倒 引 当 金	206		176		
<u>固 定 資 産</u>	48,303	51.6	43,694	53.8	4,609
有形固定資産	(40,045)	(42.8)	(36,400)	(44.8)	3,644
建物及び構築物	12,047		10,575		
機械装置及び運搬具	15,086		13,718		
土 地	9,787		9,614		
建設仮勘定	1,846		1,333		
そ の 他	1,277		1,159		
無形固定資産	(1,741)	(1.8)	(1,309)	(1.6)	431
連結調整勘定	959		752		
そ の 他	781		556		
投資その他の資産	(6,517)	(7.0)	(5,984)	(7.4)	532
投資有価証券	3,771		3,458		
出 資 金	59		90		
長期貸付金	29		49		
繰 延 税 金 資 産	1,369		1,197		
そ の 他	1,503		1,460		
貸 倒 引 当 金	216		272		
資 産 合 計	93,598	100.0	81,150	100.0	12,447

(単位 百万円)

負 債 の 部					
科 目	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
<u>流 動 負 債</u>	21,351	22.8	18,021	22.2	3,329
支払手形及び買掛金	5,269		4,749		
短期借入金	5,697		3,266		
一年以内償還予定の社債	-		627		
一年以内返済予定の長期借入金	571		573		
未払法人税等	2,983		3,006		
未払費用	5,139		4,578		
繰延税金負債	0		-		
その他	1,690		1,220		
<u>固 定 負 債</u>	11,862	12.7	18,009	22.2	6,147
社 債	50		6,160		
長期借入金	7,852		7,675		
退職給付引当金	3,055		2,987		
役員退職慰労引当金	68		306		
繰延税金負債	349		404		
その他	487		474		
負 債 合 計	33,213	35.5	36,030	44.4	2,817
<u>少 数 株 主 持 分</u>	5,736	6.1	4,654	5.7	1,081
少数株主持分	5,736		4,654		
資 本 の 部					
資 本 金	10,404	11.1	10,404	12.8	
資 本 剰 余 金	14,380	15.4	12,333	15.2	2,047
利 益 剰 余 金	32,356	34.6	25,636	31.6	6,720
_{その他有価証券評価差額金}	1,026	1.1	737	0.9	289
_{為替換算調整勘定}	2,670	2.9	3,842	4.7	1,172
_{自 己 株 式}	850	0.9	4,804	5.9	3,953
資 本 合 計	54,647	58.4	40,464	49.9	14,182
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	93,598	100.0	81,150	100.0	12,447

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日		前連結会計年度 自平成15年12月 1日 至平成16年11月30日		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	78,130	100.0	65,975	100.0	12,154
売 上 原 価	47,783	61.2	40,807	61.9	6,976
売 上 総 利 益	30,346	38.8	25,168	38.1	5,177
販売費及び一般管理費	16,220	20.8	14,139	21.4	2,081
営 業 利 益	14,125	18.0	11,029	16.7	3,096
営業外収益					
受 取 利 息	78		52		
受 取 配 当 金	28		30		
為 替 差 益	176		-		
仕 入 割 引	59		51		
持分法による投資利益	151		138		
そ の 他	321		257		
計	815	1.1	530	0.8	284
営業外費用					
支 払 利 息	205		200		
売 上 割 引	656		576		
そ の 他	192		254		
計	1,054	1.3	1,031	1.5	22
経 常 利 益	13,887	17.8	10,529	16.0	3,358
特別利益					
固定資産売却益	145		34		
投資有価証券売却益	603		5		
前期損益修正益	-		14		
計	748	0.9	55	0.1	693
特別損失					
固定資産除却損	129		148		
固定資産売却損	19		28		
投資有価証券売却損	5		1		
投資有価証券評価損	-		0		
ゴルフ会員権評価損	4		36		
前期損益修正損	-		55		
そ の 他	-		0		
計	159	0.2	272	0.4	112
税金等調整前当期純利益	14,476	18.5	10,312	15.7	4,164
法人税、住民税及び事業税	5,507	7.0	4,474	6.8	1,033
法人税等調整額	625	0.8	404	0.6	220
少数株主利益	836	1.1	594	0.9	241
当 期 純 利 益	8,758	11.2	5,647	8.6	3,110

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日		前連結会計年度 自平成15年12月 1日 至平成16年11月30日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		12,333		12,084
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	1,985		248	
その他	61	2,047	-	248
資本剰余金期末残高		14,380		12,333
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		25,636		21,465
利益剰余金増加高				
当期純利益	8,758	8,758	5,647	5,647
利益剰余金減少高				
配当金	1,894		1,277	
役員賞与	141		134	
連結子会社の増加による剰余金減少高	-		60	
その他	1	2,037	5	1,477
利益剰余金期末残高		32,356		25,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	自平成15年12月1日 至平成16年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,476	10,312
減価償却費	5,182	4,445
連結調整勘定償却額	152	75
貸倒引当金の増減額(減少:)	35	30
退職給付引当金の増減額(減少:)	51	14
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	238	3
有形固定資産の除却損	129	148
有形固定資産の売却損	19	28
有形固定資産の売却益	145	34
投資有価証券の評価損	-	0
投資有価証券の売却益	603	5
受取利息及び受取配当金	106	83
支払利息	205	200
持分法による投資損益(利益:)	151	138
売上債権の増減額(増加:)	1,719	1,727
たな卸資産の増減額(増加:)	3,977	365
仕入債務の増減額(減少:)	283	1,013
未払費用の増減額(減少:)	402	423
その他	575	123
小計	13,420	14,457
利息及び配当金の受取額	182	128
利息の支払額	205	203
法人税等の支払額	5,577	2,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,820	11,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	217	277
定期預金の払戻による収入	249	244
有価証券の取得による支出	-	0
有価証券の売却による収入	1	12
投資有価証券の取得による支出	7	21
投資有価証券の売却による収入	1,185	18
有形固定資産の取得による支出	7,850	6,183
有形固定資産の売却による収入	430	137
子会社株式の取得による収支	171	1,028
関連会社株式の取得による支出	-	50
その他	820	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,200	7,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	2,357	1,142
長期借入れによる収入	744	531
長期借入金の返済による支出	707	1,131
社債の償還による支出	636	-
配当金の支払額	1,889	1,274
少数株主への配当金の支払額	156	120
自己株式の取得による支出	611	2,018
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	897	2,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	114
現金及び現金同等物の増加額(減少:)	36	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	6,112	4,638
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	141
現金及び現金同等物の期末残高	6,075	6,112

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 44 社であります。

国内連結子会社 14 社

大宝産業株式会社
 株式会社オーモリ
 株式会社モリヤマ
 日本ハードメタル株式会社
 株式会社青山製作所
 大高精工株式会社
 株式会社エスデイ製作所
 神谷精工株式会社 1
 三和精機株式会社
 オーエスジーコーティングサービス株式会社
 株式会社オータケ
 株式会社日清機工
 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 2
 株式会社ノダ精工 3

在外連結子会社 30 社

OSG Tap and Die, Inc.	(米国)
OSG Canada Ltd.	(カナダ)
OSG Royco, S.A. de C.V.	(メキシコ)
Quality Carbide Tool Inc.	(米国)
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	(インド)
Cutting Tool Innovations, Inc.	(米国)
Sterling Die, Inc.	(米国)
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	(メキシコ)
OSG Power Tools ,Inc. 2	(米国)
OSG Ferramentas de Precisaio Ltda.	(ブラジル)
OSG Europe Limited	(英国)
OSG UK Limited	(英国)
OSG Limited	(英国)
OSG Europe S.A.	(ベルギー)
OSG A.I.M.O. S.A.	(ベルギー)
OSG A.I.M.O. France s.a.r.l.	(フランス)
OSG Nederland b.v.	(オランダ)
OSG Scandinavia A/S	(デンマーク)
OSG Tooling Iberica, S.L.	(スペイン)
OSG GmbH	(ドイツ)
OSG ITALIA S.R.L.	(イタリア)
OSG Asia Pte Ltd.	(シンガポール)
OSG (Thailand) Co., Ltd.	(タイ)
OSG Manufacturing(Thailand) Co., Ltd.	(タイ)
Taiho Tool (BVI) Inc.	(英領バージン諸島)
大宝精密工具股分有限公司	(台湾)
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	(中国)
欧士机(上海)精密工具有限公司	(中国)
奥斯机(上海)精密工具有限公司	(中国)
韓国 OSG 株式会社	(韓国)

1. 神谷精工株式会社は平成 17 年 12 月 1 日より、ORS 株式会社に変更いたしました。
2. オーエスジーシステムプロダクツ株式会社及び OSG Power Tools,Inc.は、新規設立により、連結の範囲に含めております。
3. 株式会社ノダ精工は株式交換による取得により、連結子会社となりました。

(2)非連結子会社

連結の範囲から除外した非連結子会社は、次の6社(在外4社)であります。

株式会社 マコ・コーポレーション

株式会社 金型コンサル

NAS Precision, Inc. 1.

(米国)

HIGH-TECH TOOLS LIMITED

(中国)

OSG (INDIA) PVT,LTD

(インド)

青島好泰機械有限公司

(中国)

1. NAS Precision L.L.C.は平成17年10月1日に、株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となり、社名をNAS Precision, Inc.に変更しております。

上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社 (在外1社)

非連結子会社 NAS Precision, Inc.

(米国)

関連会社 株式会社ナステック

(2)持分法を適用していない非連結子会社 5社 (在外3社)

株式会社 マコ・コーポレーション

株式会社 金型コンサル

HIGH-TECH TOOLS LIMITED

(中国)

OSG (INDIA) PVT,LTD

(インド)

青島好泰機械有限公司

(中国)

持分法を適用していない関連会社 2社

ベクトリックス株式会社

株式会社 降矢技研

上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

9月30日を決算日とする連結子会社 23社

OSG Tap and Die, Inc.

OSG Canada Ltd.

Quality Carbide Tool Inc.

Carbide Cutting Tool PVT, LTD.

Cutting Tool Innovations, Inc.

Sterling Die, Inc.

OSG Power Tools, Inc.

OSG Ferramentas de Precisaõ Ltda.

OSG Europe Limited

OSG UK Limited

OSG Limited

OSG Europe S.A.

OSG A.I.M.O. S.A.

OSG A.I.M.O. France s.a.r.l.

OSG Nederland b.v.

OSG Scandinavia A/S

OSG Tooling Iberica, S.L.

OSG GmbH

OSG ITALIA S.R.L.

OSG Asia Pte Ltd.

OSG (Thailand) Co., Ltd.

OSG Manufacturing(Thailand)Co., Ltd.

韓国 OSG 株式会社

10月31日を決算日とする連結子会社 1社
三和精機株式会社

12月31日を決算日とする連結子会社 7社

OSG Royco, S.A. de C.V.
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.
Taiho Tool (BVI) Inc.
大宝精密工具股分有限公司
大宝(東莞)模具切削工具有限公司
欧士机(上海)精密工具有限公司
奥斯机(上海)精密工具有限公司

上記の連結子会社7社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法による低価法によっております。

3) デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- 1)ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。
- 2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション
 - ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- 3)ヘッジ方針.....リスク管理方針に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。
- 4)ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降 5 年間で均等償却(ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降 10 年間で均等償却)しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却しております。ただし、在米子会社については規則的償却は行わず、減損が生じたと認められる場合に回収可能額まで一括償却を行っております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は従来、役員退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年2月19日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を取りやめました。

この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年2月19日現在における役員退職慰労引当金残高250百万円のうち、当期中に32百万円の目的取崩を実施し、残額218百万円については、流動負債の「その他」に振替えて表示しております。

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在) (百万円)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在) (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	65,165	60,276
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	1,251	864
出資金	31	63
3.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
現金及び預金	4	29
有形固定資産	10,045	8,815
(うち工場財団設定分)	(8,470)	(6,661)
投資有価証券	16	6
計	10,065	8,851
担保付債務		
支払手形及び買掛金	984	27
短期借入金	1,843	890
長期借入金	522	812
(うち一年以内返済予定額)	(190)	(256)
社債	-	300
(うち一年以内償還予定額)	-	(300)
計	3,350	2,030
4.債務保証先		
従業員	33	40
5.受取手形割引高	65	-
受取手形裏書譲渡高	14	25

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日 (百万円)	前連結会計年度 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日 (百万円)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
減価償却費	696	587
貸倒引当金繰入額	42	16
退職給付費用	218	212
従業員給料賞与	6,533	5,876
販売奨励金	640	598
連結調整勘定償却額	152	75
2.固定資産売却益		
建物及び構築物	-	13
機械装置及び運搬具	10	21
土地	133	-
その他	0	0
計	145	34

3. 固定資産除却損

建物及び構築物	38	40
機械装置及び運搬具	74	78
その他	16	29
計	129	148

4. 固定資産売却損

建物及び構築物	8	-
機械装置及び運搬具	9	25
土地	1	-
その他	0	3
計	19	28

5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

908	793
-----	-----

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	6,219	6,269
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144	157
有価証券勘定	0	1
株式及び取得日から満期日又は償還日 までの期間が3ヶ月を超える短期投資	0	1
現金及び現金同等物	6,075	6,112

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の明細

流動資産	218	441
固定資産	689	317
資産合計	907	758
流動負債	272	151
固定負債	327	67
負債合計	599	219

3. 重要な非資金取引の内容

1) 新株予約権付社債の新株予約権行使

自己株式減少額	4,345	595
自己株式処分差益	1,795	248
社債発行差金減少額	30	4
新株予約権付社債減少額	6,110	840

2) 株式交換による子会社株式の取得

自己株式減少額	219	-
自己株式処分差益	190	-
子会社株式取得額	409	-

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,267	12,285	4,576	12,001	78,130		78,130
(2)セグメント間の内部売上高	10,047	301	58	1,043	11,450	(11,450)	
計	59,314	12,587	4,634	13,044	89,580	(11,450)	78,130
営業費用	49,650	10,771	4,040	10,971	75,433	(11,428)	64,004
営業利益	9,664	1,815	594	2,073	14,147	(21)	14,125
資産	73,662	10,622	4,787	18,880	107,952	(14,353)	93,598

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,081百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

前連結会計年度(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

(単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,174	9,847	3,903	9,050	65,975		65,975
(2)セグメント間の内部売上高	7,851	179	7	341	8,379	(8,379)	
計	51,026	10,027	3,910	9,391	74,355	(8,379)	65,975
営業費用	43,055	8,855	3,386	8,101	63,399	(8,453)	54,946
営業利益	7,970	1,171	523	1,289	10,956	73	11,029
資産	67,405	8,772	4,269	14,559	95,007	(13,856)	81,150

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,103百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(単位 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	12,263	4,772	12,386	40	29,462
連結売上高					78,130
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.7%	6.1%	15.8%	0.1%	37.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

(単位 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,591	4,073	9,338	33	23,037
連結売上高					65,975
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	6.2%	14.1%	0.1%	34.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来は取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定にあたり、これらに含まれる利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法(利子込み法)にやっていたが、重要性判断の基準の基礎となる割合が増したため、当連結会計年度より利息相当額の合理的な見積額を控除する方法で記載しております。

なお、前連結会計年度の数値については、従来により算出した数値を記載しております。

1.借手側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	4,593	2,607
	その他	534	207
	計	5,128	2,815
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,078	627
	その他	183	157
	計	1,261	784
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,514	1,980
	その他	351	50
	計	3,866	2,030

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	642 (5)	433 (0)
1年超	3,267 (16)	1,599 (1)
合計	3,910 (21)	2,032 (1)

(注)上記の(内書)は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	571	365
減価償却費相当額	520	365
支払利息相当額	56	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	135 (13)	91 (4)
1 年 超	460 (32)	273 (10)
合 計	595 (46)	364 (14)

(注)上記の(内書)は、転貸リースに係わる未経過リース料であります。

2.貸手側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

		当連結会計年度	前連結会計年度
取 得 価 額	機械装置及び運搬具	216	173
	そ の 他	14	36
	計	231	209
減 価 償 却 累 計 額	機械装置及び運搬具	151	118
	そ の 他	11	26
	計	163	144
期 末 残 高	機械装置及び運搬具	65	54
	そ の 他	2	10
	計	67	65

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	22 (5)	30 (1)
1 年 超	49 (16)	35 (1)
合 計	71 (22)	65 (3)

(注)上記の(内書)は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
受 取 リ ー ス 料	31	43
減 価 償 却 費	18	20
受 取 利 息 相 当 額	3	-

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	44 (44)	26 (26)
1 年 超	96 (96)	44 (44)
合 計	141 (141)	71 (71)

(注)上記の(内書)は、転貸リースに係わる未経過リース料であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
たな卸資産評価減	128	127
一括償却資産償却限度超過額	86	63
関係会社株式評価減	44	44
未払事業税	239	250
貸倒引当金繰入限度超過額	47	39
退職給付引当金繰入限度超過額	1,140	1,114
役員退職慰労引当金損金不算入	113	122
欠損繰越金	228	347
ゴルフ会員権評価損	66	98
たな卸資産、固定資産未実現利益	1,154	930
投資有価証券評価損	67	96
その他有価証券評価差額金	-	13
その他	663	498
繰延税金資産小計	3,981	3,746
評価性引当金	170	403
繰延税金資産合計	3,811	3,342
繰延税金負債		
在外子会社のたな卸資産購入に係わる損金算入額	32	155
在外子会社の有形固定資産評価差額	117	128
固定資産圧縮積立金	196	205
その他有価証券評価差額金	698	517
その他	191	224
繰延税金負債合計	1,236	1,231
繰延税金資産の純額	2,575	2,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)
	%	%
法定実効税率	39.9	41.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割額	0.3	0.4
在外子会社との税率の差異	3.1	2.8
連結調整勘定償却額	0.4	0.3
評価性引当金の減少	1.6	0.5
未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.7	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
外国税額間接控除	1.3	0.9
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	39.5

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成 17 年 11 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12	12	0
	合計	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	617	2,362	1,745
	(2)その他	21	38	16
	小計	639	2,401	1,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7	7	-
	小計	7	7	-
合 計		646	2,408	1,762

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,185	603	5

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	91 8	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債	0	19	-	-
(2)社債	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	0	19	-	-

(前連結会計年度) (平成16年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12	12	0
	合計	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,021	2,305	1,283
	(2)その他	56	75	19
	小計	1,078	2,380	1,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	123	87	35
	小計	123	87	35
合 計		1,201	2,468	1,266

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
18	5	1

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	106 7	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債	1	18	-	-
(2)社債	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	48	-	-
合 計	1	67	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。
当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度) (平成17年11月30日現在)

(注)ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (平成16年11月30日現在)

(注)ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は当連結会計年度9,458百万円、前連結会計年度7,133百万円であります。また一部の在外子会社では、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年11月30日)	前連結会計年度 (平成16年11月30日)
	(百万円)	(百万円)
イ．退職給付債務	8,751	8,464
ロ．年金資産	5,433	4,652
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,317	3,811
ニ．未認識数理計算上の差異	377	945
ホ．連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	2,940	2,866
ヘ．連結貸借対照表上前払年金費用	115	121
ト．連結貸借対照表上退職給付引当金	3,055	2,987

一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	前連結会計年度 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日
	(百万円)	(百万円)
イ．勤務費用(注)	507	515
ロ．利息費用	146	146
ハ．期待運用収益	101	93
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	124	135
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	676	703

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

2.上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は当連結会計年度94百万円、前連結会計年度62百万円であります。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は425百万円、前連結会計年度320百万円であります。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年11月30日)	前連結会計年度 (平成16年11月30日)
	期間定額基準	期間定額基準
イ．退職給付見込額の期間配分方法		
ロ．割引率	2.0%	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (平成17年11月30日)	前連結会計年度 (平成16年11月30日)
1株当たり純資産額	554円90銭	442円03銭
1株当たり当期純利益	89円10銭	60円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円90銭	55円66銭

(関連当事者との取引)

(当連結会計年度) (平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成16年11月30日現在)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類され、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しております。

当連結会計年度における製品別の生産、受注、及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目 別		金 額	前 年 比(%)
切削工具	ねじ切り工具	20,392	29.2
	ミーリングカッター	22,506	29.0
	その他切削工具	10,061	31.6
	計	52,961	29.6
転造工具		6,218	33.9
測定工具		1,049	7.6
その他	機械	664	8.9
	その他	1,882	23.4
	計	2,546	13.0
合 計		62,775	28.8

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.上記のほか自社用の機械器具及び部品等の生産高が、当連結会計年度1,431百万円、前連結会計年度753百万円、連結子会社使用の機械器具及び部品等の生産高が当連結会計年度825百万円、前連結会計年度572百万円あります。なお、当該金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

(単位 百万円)

品 目 別		受 注 高	前年比(%)	受 注 残	前年比(%)
切削工具	ねじ切り工具	24,031	18.5	3,887	86.7
	ミーリングカッター	22,949	16.3	1,480	13.2
	その他切削工具	14,577	22.4	1,584	78.0
	計	61,559	18.6	6,953	62.4
転造工具		7,757	25.0	1,032	45.4
測定工具		1,306	7.9	70	2.6
その他	機械	3,282	35.4	527	81.5
	LHS	1,682	3.1	77	19.5
	その他	5,500	24.3	305	38.5
	計	10,465	23.4	910	58.0
合 計		81,088	19.6	8,966	59.0

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

品 目 別		金 額	前 年 比(%)
切削工具	ねじ切り工具	22,496	17.8
	ミーリングカッター	22,824	17.8
	その他切削工具	13,905	18.3
	計	59,226	17.9
転造工具		7,447	27.9
測定工具		1,310	12.5
その他	機械	3,045	14.6
	LHS	1,670	3.3
	その他	5,429	21.1
	計	10,145	15.9
合 計		78,130	18.4

(注) 1.相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。